

第6回 地域コミュニティ活性化に関する懇談会 会議要旨

1 会議名称

地域コミュニティ活性化に関する懇談会

2 開催日時

令和4年1月28日（金） 10:30～12:00

3 開催場所

WEBによる開催

（事務局、傍聴・報道席設置会場：広島市中区地域福祉センター大会議室）

4 出席委員等

(1) 委員氏名

山川 肖美委員（座長）、平尾 順平委員、山田 知子委員、打越 勲委員、大浦 史郎委員、越智 正紀委員、金月 節男委員、久保田 詳三委員、西田 志都枝委員、濱本 康男委員、坊 聰彦委員、牛草 賢二委員、神谷 恵司委員、近藤 聿興委員、杉川 綾委員、高橋 博委員、中村 一彦委員

(2) 事務局

企画総務局 企画総務局長、地域活性化調整部長、地域活性推進課長
コミュニティ再生課長、地域コミュニティ活性化担当課長

（関係部局等）

危機管理室 災害予防課長

市民局 市民活動推進課長、スポーツ振興課長

健康福祉局 地域共生社会推進課長、高齢福祉課長

経済観光局 雇用推進課長

中区 地域起こし推進課長

教育委員会 育成課長

5 議題（公開）

- (1) 地域コミュニティ活性化ビジョン（素案）に対する市民意見募集の結果について
- (2) 地域コミュニティ活性化ビジョン（案）について
- (3) 地域コミュニティ活性化に関する懇談会の今後の開催について

6 傍聴人の人数

4人

7 会議資料名

- (1) 広島市地域コミュニティ活性化ビジョン（素案）に対する市民意見募集の結果について
- (2) 広島市地域コミュニティ活性化ビジョン（素案）からの主な修正について
- (3) 広島市地域コミュニティ活性化ビジョン（案）
- (4) 地域コミュニティ活性化に関する懇談会の今後の開催について
- (5) 第1～5回地域コミュニティ活性化に関する懇談会で挙げられた主な視点
- (6) 第5回地域コミュニティ活性化に関する懇談会会議要旨

8 各委員の発言の要旨

- (1) 地域コミュニティ活性化ビジョン（素案）に対する市民意見募集の結果について

（山川座長）

- ・ビジョン策定に向けた懇談会は本日が最終回で、対面での会議を望んでいたが、新型コロナウイルスの感染拡大状況下であるため、Web会議となったが、今後、こうしたデジタルも含めて、地域コミュニティの運営を考えていく時に、Web会議のような方法を試しておくことも重要だと思っている。
- ・それでは、次第の2の議事(1)「地域コミュニティ活性化ビジョン（素案）に対する市民意見募集の結果について」である。事務局より説明をお願いする。

（事務局）

～資料1「広島市地域コミュニティ活性化ビジョン（素案）に対する市民意見募集の結果について」の説明～

（山川座長）

- ・御意見がある方はいただきたい。

（中村委員）

- ・本来であれば、最初に当懇談会で「地域コミュニティ活性化の方向性」の図が示された際に申し上げるべきだったのかもしれないが、当初、市社協・区社協を「行政」というくくりで整理することについては、市社協が、人事的にも財政的にも市とのつながりが深い団体であるとして、市の指導調整団体にも位置付けられていたことから、自分自身は大きな違和感は正直持たなかったところである。
- ・しかしながら、今回、こうして市民の方からいただいた意見を踏まえると、我々市社協・区社協に対しては、行政ではできない、福祉の専門家集団ならではのきめ細かな対応や、民間団体ならではのフットワークの軽い柔軟な対応に大きな期待が寄せられていることが分かり、改めてその期待に身の引き締まる思いを感じるとともに、市社協・区社協を「行政」とひとくくりにするのを漫然と認めていた自分自身、大いに反省したところである。
- ・については、改めて自分からも修正をお願いしたところだが、この最終段階での修正となるので、ビジョン全体に与える影響を最小限に留める上からも、修正内容は「行政」

を「行政等」とすることが適切と考えている。

(山川座長)

- ・異論が無ければで、この方向で修正をお願いするかどうか。

(山川座長)

- ・異論は無いようなので、この方向で修正する。

(2) 地域コミュニティ活性化ビジョン（案）について

(山川座長)

- ・それでは、議事(2)「地域コミュニティ活性化ビジョン（案）について」に移る。事務局より説明をお願いする。

(事務局)

～資料2「広島市地域コミュニティ活性化ビジョン（素案）からの主な修正について」及び資料3「広島市地域コミュニティ活性化ビジョン（案）」の説明～

(山川座長)

- ・ただいまの説明について御質問、御意見をいただきたい。

(高橋委員)

- ・これまでの議論の中でも提案したが、第3章の「地域コミュニティ活性化の方向性」で、「住民の生活課題に応じた様々な取組」の図の中に「住民同士の絆づくり、支え合い」という表現があるが、地域コミュニティ活性化には、「いかし（生かし・活かし）合い」という言葉もキーワードになると思っている。
- ・同ページの「活性化のポイント」のところに、「活用する」などの言葉が一部出てきているが、さまざまな局面でいかし（生かし・活かし）合うという視点が欠かせないと強く思っている。
- ・特に、地域コミュニティの中に内包している人的資源をいかす（生かす・活かす）という視点は欠かせないが、人的資源以外にも、文化や伝統など、あるいは不動産のような物的資源も含めて、さまざまな資源を有効に生かす、活用するという視点は、大事だと思っている。

(山川座長)

- ・「住民同士の絆づくり、支え合い」のところに「いかし（生かし・活かし）合い」という言葉を付記すればよいとお考えか。

(高橋委員)

- ・住民同士の絆、支え合いという意味ではなくて、地域コミュニティ活性化全般に向け

た考え方である。

- ・人的・物的資源を、活用する、生かすという視点が大事ではないかと思っており、「活性化のポイント」の中にも「地域の特産品、文化・歴史資源を活用した」など言葉が出ているので、この視点がビジョンの中に無いとは思わないが、もっと表に出てきてよいと考えている。

(山川座長)

- ・人だけではなく、地域資源全般を活用するという考え方とのことである。
- ・今いただいた意見について、他に意見がある方はおられるか。

(高橋委員)

- ・追加の意見だが、これまでも紹介されたように、人口が減少している安佐北区のような地域もある。安佐北区の市街地周辺や安佐南区などは、住宅団地がどんどん展開して、たくさん同じような地域が出来たが、30年、40年、50年と経過して、高齢化によりコミュニティの維持が難しくなっている地域もある。空き家、空き地が増えてくるなど、様々なものの様子が変わっており、そうした視点からも、空き家、空き地も含めて、知恵を絞って活用できるところは活用していかないといけないと思っている。

(山川座長)

- ・大切な視点であるが、御指摘いただいたとおり、その視点は既に入っていると思う。事務局として、案の作成に当たり、地域資源の活用について意識的に明示したところがあるか。

(事務局)

- ・例えば、第3章の図において、4つの視点の1つとして「地域特性に応じた活動」を掲げているのは、地域資源等をいかしていくという考え方である。また、53ページに、4つの視点の「多様な主体の連携」として、いろいろな方々が持つノウハウをいかしていくことや、「新たな担い手の発掘・育成」として、これからを担う新しい方々の考え方を取り入れることについて記載しながら、地域の歴史を学べる活動などについても記載しており、こうしたことを絡めて考えると相乗効果もあるのではないかと考えている。
- ・今後、ビジョンに基づく施策の展開に当たっては、第3章の図だけでは今申し上げたようなコンセプトを伝え切れない部分があると考えている。4つの視点などについては、活用、生かしていくということをイメージして、地域の方々に理解していただけるように取り組んでいきたいと考えている。
- ・また、空き家の活用に関しては、第5章「行政等からの支援」の中で、60ページに「空き家を活用した地域活性化の仕組みづくり」を、また、地域資源の活用に関しては、同ページに「ふるさと納税を活用した支援」について記載している。

- ・先ほど申し上げたとおり、施策展開に当たっては、活用ということをしっかり意識しながら取り組んでいきたいと考えている。

(山川座長)

- ・第3章の図で活用という言葉は出ていないが、例えば、4つの視点としての「地域特性に応じた活動」は近い考え方であるし、あるいは、第7章の図に、指摘のあった考え方が一番現れているのではないかと思う。
- ・第7章には、「地域の特色を生かした地域活動を行う」とか、「現役世代など新たな担い手が積極的に地域活動に参画」というような言葉がある。いろいろなレベル間での活用があると思うが、それをここで記述できているように思う。
- ・事務局としては、地域資源の活用ということは全体を通して盛り込んでいるという話である。

(高橋委員)

- ・もちろん入ってないとは思っていないが、第3章のところにでも、もっとはっきりと、いかす(生かす・活かす)という表現があれば、皆が認識して、地域コミュニティのさまざまなところでいかし(生かし・活かし)合うということにつながるのではないかと強く思っている。
- ・加えて、これは記載されていないので改めて提案だが、例えば遊休不動産や、先ほど申し上げた空き地・空き家など個人が所有しているものでいかされて(生かされて・活かされて)いないものがたくさん出てくる。
- ・これらを地域コミュニティで有効活用させてもらうという時に、表現が明確になっていないため、明確にしていきたいと思っている。例えば、不動産に対する固定資産税の軽減制度の適用を明確にしていくとか、地域コミュニティがどんどん有効活用するための施策を後押しするため、有効活用することに対して応援・後押しをする制度や仕組みを明確にしたらどうかと思っている。現実に行われているものとしては、例えば公園の無いところにちびっこ広場を設置する際などに、固定資産税を免除するなどの制度があると思う。
- ・そのような観点から、地域コミュニティが積極的にさまざまなものの活用ができるよう応援していただきたいと思っている。

(山川座長)

- ・全てを網羅することはできないが、応援できるような記述、寄って立つ記述があるか。

(事務局)

- ・例えば、第5章「行政等からの支援」の「3(2)①活動拠点運営の支援」として、市の遊休施設について地域の活性化のための活用を検討していくとしており、同じく「3(3)④空き家を活用した地域活性化の仕組みづくり」として、行政が間に立って空き家の所有者と活用希望者をつなぐ制度もある。また、既存の施策でも空き家を地域のため

に使う時の制度もある。

- ・固定資産税の減免については、税に関する部署と協議が必要で、直ちにできるといった回答は難しいが、コミュニティ活性化の視点からの指摘と捉え、何ができるか今後考えていきたい。

(山川座長)

- ・遊休施設の活用等については、きちんと支援できるという記述が本文にあり、参考資料にも、そうした視点からの補助金等が入っている。

(坊委員)

- ・自分はこの案のままでいいと思う。最初から完璧ではないと思うので、当面これでやってみて、その後でもいろいろ修正できるのではないかと思う。
- ・また、遊休財産等を活用していこうという話については、地域によっていろいろ条件が変わってくるし、固定資産税の高いところではそれを負担するのがかえって負担になっているという地域もある。
- ・また、せっかく今の所有者が有効利用することを認めていても、その方が亡くなった後に相続等が起きてしまい、それが紛争の元になったという話も聞く。
- ・そのため、あまり表に出し過ぎて、財産所有者が協力しないことが悪いようなことになって困ると思うので、当面はこれぐらいの記載の方がいいと思う。

(山川座長)

- ・地域課題の解決に地域資源をいかすことはあるべきやり方だと思うが、地域資源とは何かということまで明示していくと、地域特性に応じてそれは変わってくるので、そのことができるということだけビジョンには記載し、つまりこのままの記載にして、何が地域資源で、どの問題に対して、どの地域資源をいかすかということについては、それぞれの地域で検証しながら進めていただくこととし、その拠り所としてのビジョンという位置付けにできたらと思う。
- ・まずはこのビジョンでやってみて、検証して、実態に合わないとか、こういうことを入れないと進まないということがあれば、その段階でまた更新するということを念頭に置いた上でのビジョンということではいかがか。

(山川座長)

- ・ビジョンに対する修正等の意見は他に無いようなので、これを最終案としてビジョン策定を進めていく。なお、微細な調整があると思うので、そのあたりは事務局と座長に一任ということにさせていただきたい。

(3) 地域コミュニティ活性化に関する懇談会の今後の開催について

(山川座長)

- ・次に、議事(3)「地域コミュニティ活性化に関する懇談会の今後の開催について」であ

る。事務局から説明をお願いする。

(事務局)

～資料4「地域コミュニティ活性化に関する懇談会の今後の開催について」の説明～

(山川座長)

- ・このビジョンについては策定して終わりではなく、今からスタートであるので、ビジョンに基づく取組のフォローアップを、引き続き行いたいということである。その点について異議はないか。

(山川座長)

- ・それでは、フォローアップを行いながら進めていくということとする。
- ・各委員の就任についてはそれぞれの都合もあると思うが、事務局から各委員に対して連絡があると思われるので、相談に応じていただきたい。

(山川座長)

- ・最後に、事務局からも依頼があったが、全6回の懇談会を通しての感想や、持続可能な地域コミュニティづくりに向けてのこれからの思いなど、1人ずつ発言をお願いできればと思う。打越委員から名簿順にお願いしたい。

(打越委員)

- ・今回ビジョンに追加した24ページの「犬の散歩を通じた顔の見える地域づくり」は西区の活動事例であるが、とても反響が大きいものだった。それは、児童生徒の登下校の見守りや防犯の取組であるとともに、この活動が、犬の趣味、猫の趣味等を持った方の集まりであるため、特段のお願いをしなくても会員がすぐに集まるといった点にもある。地域にとって1番目立つ活動であるが、できる範囲から実施してきて大きくなった活動であるので、他の地域でも検討してみてもどうかと思っている。
- ・最後に総論として、懇談会を6回重ね、この案を作るための資料作成や意見集約など莫大なものがあつたと思うが、先ほどから話に出ているように、まずこのビジョンで運用することを考えながらも、これからも研究は続け、各地域の実情に応じて進めていただきたいと思っている。

(大浦委員)

- ・今後は、ビジョンはできたが、どうやって進めていくのかという、その辺りの手法が課題になると感じている。
- ・また、活性化のためには、町内会の方々をはじめ、市民に理解していただければ絶対進まないと考えている。
- ・今後、ヒト・モノ・カネの問題も出てくると思う。
- ・以前、三次市のコミュニティ活動について見学させてもらったが、行政と市民が一体

になって進めているのを見て本当に感心した。我々の町内会などもそのように進めていきたいと考えているので、今後の懇談会もよろしくお願ひしたい。

(越智委員)

- ・良いビジョンになったと思う。内容はいろいろな立場・角度から集められたものとなっておりこれ以上述べることは無い。
- ・新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、ここ一、二年、皆でどこかに訪問して意見を伺ったり、見学する機会も無く、家にいることが多いので体調も悪かったりする。このように、自分をはじめ、高齢化がどんどん進んでくると、若い方との連携をどのようにすべきか、あるいは今のように、皆が会えない状態が続く中で、若い方とどういう形で連絡をとりながらやっていくのかということ、その辺りがコミュニティの活性化の基本になっていくのではないか。
- ・また、若い方に声をかければすぐ来てくれるかと言えば、仕事、学校、子育てなどいろいろ都合があり、これらは実際大変なことなので、今後の課題になってくると思う。
- ・要は、近い方と一人でも二人でも話ができる状況ができていれば、将来何かの時に、役を引き受けていただけたり、意見をいただけたりするし、そこからまた関係が広がっていくのではないかと思う。
- ・そのため、今回のすばらしい大きな動きに加えて、そうした地道に声掛けしながら地域の皆が一緒にやっていたら、必ず若い方も参加するように変わる時期がくると思う。自分も変わらなければいけないというのをすごく感じたところである。

(金月委員)

- ・沖縄に「模合（もあい）」という仕組みがある。お互いに定額を出して相互扶助に使っており、最近では旅行とか懇親会をやっているそうである。沖縄の書店には模合ノートというのも販売されているそうで、琉球大学の調査によると、この模合に出ておられる方々、地域は非常に明るく、元気な地域であるということである。
- ・また、かつて読売ジャイアンツが強い時に、川上哲治監督がおられたが、選手が多摩川グラウンドで練習する前に、監督自らゴミを拾い、石を拾って、けがをしないようにされたそうである。それを見た選手、コーチが素早くそういう行動に出て、それが連帯感となって、強いジャイアンツが誕生したという話を聞いた。
- ・我々は地域の世話をさせていただいている立場だが、そういうことも参考にしながら、少しでもこのプランが実現できる地域になるよう頑張っていきたいと思う。

(久保田委員)

- ・第3章のイメージ図を見て、今もちょっと違うのではないかと思うのは、町内会・自治会が各種団体と同じ位置付けになっている点である。町内会・自治会は各種団体ではなく、地域における唯一の基本組織であり、町内会・自治会があって、初めて各種団体が成り立っている。しかしながら、町内会・自治会をどこに位置付けるかは難しいので、現状では、このようなイメージ図しか書けないのではないかと思ひ認めていると

ころである。

- ・ただ、これから地域の活性化を進めていく上で、町内会・自治会への加入促進や加入率を上げる取組は避けては通れず、最優先で取り組む課題に変わりはない。
- ・今回のビジョンで、地域にある各種団体が基本組織である町内会・自治会を支え、育てるという強い意識を持つきっかけの第一歩になるのではないかと期待はしている。
- ・しかし、いざ実施するとなると、地域事情や地域格差が大きく、このビジョンの浸透には非常に困難が予想される。そこで、各区でビジョン推進のモデル学区を2～3学区選定し、各区で年次計画を立ててビジョンの浸透を図ることしか、地域に浸透させる方法はないのではないかと考えている。

(西田委員)

- ・参考資料1の第1～5回懇談会で挙げられた主な視点を改めて読んでみて、第1回の視点の「総論」の中に、「戦後復興において市民が立ち上げてきた歴史を踏まえつつ、そこにプラスアルファをして未来を見据えた議論をしていくことが重要である」とある。これは自分の持つ思いと同じで、大変力強く思った。
- ・自分の考えとしては、このような大きな会議での基本は、100年の計画を意識していくべきであると考えている。
- ・自分は戦後すぐの生まれであり、いつも「戦後は…」という意識を持って生きてきた。戦後だったので、女性だからどうこうということも余りなく、自分の意見をしっかりと行って、言ったことは実行するという生き方をしてきた。今では皆が同感してくれるようになっており、やはり、意見は言って、実行してみせなければならないと常に思って取り組んでいる。
- ・そうしたことで、今とても楽しく活動させてもらっているが、活動することは楽しいという思いを次の世代に伝えていくことがこれから大事なことだと思う。早稲田学区社協では75歳定年制を導入しているので、この先の時間があまりない中で何を伝えるか考えているところである。
- ・第3章に「自分たちのまちは自分たちで創り、守る」という大きなテーマが掲げられ、イメージ図もできているが、これはこれからの運用の基本になるべきと考えている。
- ・一つだけ、行政等の「総合的・組織横断的な支援」について、これは書いてあるとおり、このように変わってほしい。それぞれの部署がそれぞれの関係する地域団体に話をするということは地域にとっては大変不便で、そこは横断的に考えて総合的に話してくれるほうが、若い人などは対応しやすいのではないかと考えている。
- ・戦後75年経過したので、100年単位で考えるとあと20年ぐらいは100年の間にあると思えば、この会議を実りあるものにして、次の委員になっていただく方に参考にしてほしいというまとめでこの会議はいいのではないかと考えている。そして、次の会議の中で、新しくどんな人でも入っていけるコミュニティの構築についての考え方が提案されればよいと思う。変化を恐れてはいけないし、変化をしなければ次の時代は来ないと思う。
- ・地域を大切に思う心を若い人につなげていくことが今の自分の最大の仕事だと思って

いる。早稲田学区社協で実施している、人を育てる横断的な組織の中には、次の芽がたくさん出てきており、それを生かしてもらえれば、75歳定年制を導入した意味もあると思っている。地域によって実情が異なるが、この早稲田方式は続けていくので、他の地域でも一つの考えとして参考にしていただくと良いと思っている。

(濱本委員)

- ・ビジョンを進める上で大切だと思うことを二点述べたい。
- ・一点目は、地域団体にとって残された時間は少ないということである。今の活動の中心的な担い手は、どこも大体、団塊の世代、あるいはそれよりも上である。後期高齢者にも入りつつあり、団体の解散や活動の休止との時間的な競争に入っていると思う。
- ・この問題の解決を難しくしている理由は、市民の間で、これからの地域社会のあり方についてのコンセンサスが十分取れていないことにあると思う。そのため、ビジョンにあるように、まずは、これからの地域社会の現況や抱えている課題などについて、市民と行政が共有するところから始める必要があるだろうと思う。
- ・自分も、地元でこのビジョンをヒントにして、これまでも存在しながらあまり機能していなかった地域団体間の連絡会議の立て直しを図ろうと考えている。
- ・今後、ビジョンの内容を広報すると思うが、ビジョンができたことをお知らせするだけでなく、例えば、広報紙の特集号で、市民自らが、今後の地域社会のあり方や関わり方をどう考えるかということについて、問題提起型のキャンペーンをやっていただきたいと思う。そういう、あえて刺激的なキャンペーンも行ってはどうかと思う。
- ・二点目に、これまでも言ってきたことだが、今後は、あらゆる分野にデジタル技術が入り込んで、コミュニケーション手段もインターネットなどデジタル技術を介したものが中心になるということ。デジタル化の進展で地域社会も大きく影響を受けると思うので、地域社会の中で長年続けてきたことであっても、これからも残していくものと、思い切って捨てるものと、それを住民自身が判断して選び取る時代が来ると思う。
- ・市民の側も、これまでのように行政にお願いをするだけでなく、自分がその地域とどう関わるのか、あるいは関わらないで生きていくのか、自分で選び取る、そういう覚悟が求められると思う。
- ・そういう自立した市民が増えれば、町内会や社協に依存した現在の地域組織のあり方も自ずから変わってくると思う。
- ・遠回りかもしれないが、そういう市民を育てる社会教育、公民教育と言ってもいいかもしれないが、そういうものが重要になると思うので、これから行政には、そういう基礎的なところから作っていくという視点も考えていただきたいと思った。

(坊委員)

- ・先日、会議内容が市ホームページに載っているのを見て、3人の方から自分に電話があった。非常に激励されたが、我々のような現場を預かっている者の意見、上の役の者ではなく、下の経験を積んだ者の意見を出して欲しかったと盛んに言っておられた。
- ・事務局には全部伝えたが、総じて、末端の意見というか、いろんな組織の中で1番下部

組織に所属している者の意見がなかなか反映されていないのではないかとこのことを言っておられ、それは自分も感じていた。

- また、もう一点、久保田委員からもあったが、町内会・自治会への加入について、我々は一生懸命加入してほしいと思っているが、行政にその姿勢がないということがある。
- 例えば、ごみ収集に関して実際にあったのは、町内会・自治会がごみステーションを構えており、それは町内会・自治会に入った方が利用できるようになっているが、その説明を聞いた方が市環境事業所に尋ねた際に、個別の収集も可能であるという説明をされたということがあった。そうすると、町内会・自治会に入るメリットが無いため加入しませんとなる。地域のことについて理解してもらって、加入を検討している人に対しては、加入を助言してもらえれば何か変わるのではないかと思う。
- そのため、コミュニティについて議論する前提として、組織をしっかりとしていく必要があることを認識しなければならないし、また、議論するメンバーも、一部の方のものにならないように考えなければならないと思う。
- さらに、人口が多いところには行政はいろいろ目を向けてくれるが、人口が少ないところにはなかなか目を向けてくれない。遠く不便な地は人が住もうとしないので、ますます過疎化が進んでいく。今後、行政の姿勢もしっかりと考えてもらうようにしたいが、ビジョンの策定で懇談会が終わりではなく、これからも検証して進めていくということなので、これに期待したい。

(牛草委員)

- 我々の団体は協同労働の推進を行っており、現在30団体近くが、地域づくりの団体として活動しているが、その特徴は、自らが主体的に話し合っ、決めて、働く、出資するということである。
- ビジョンの中に、このような協同労働が明示されたことも踏まえ、今後も新たな協力体制という形の中や外でしっかり連携、協力していきたいと考えている。
- ビジョンの実施において、我々も力を発揮して、活力ある広島のまちづくりの一助になればと考えている。

(神谷委員)

- ビジョンが策定され、来年度からいよいよ正念場になると思うが、今後に向け2点述べたい。
- 一点目は、各委員の考えとして共通していたと思うのは、地域コミュニティ活性化に当たっての人材不足で、これは緊急の課題ではないかと思う。そういった中で、一つの考え方だが、活発に新しい人材を発掘されている早稲田学区社協のような取組や、中区のような都市部で活性化につながった取組、安佐北区のように地域の特性を生かして活性化につながった取組など、これまで紹介されたような取組を広く共有できるような、情報提供の場が来年度以降設けられるとよいと思う。
- 二点目に、今回こうした地域コミュニティの活性化に向けた協議に至るまでに、大なり小なりそういった前兆が各地域で起こっていたと思うので、今回のビジョン策定を

機に、さらに地域と行政がより連携して密に意見を交わしながら進めていくことをお願いしたい。

(近藤委員)

- ・自主防災会連合会の代表という立場で会議に参加させていただいており、改めて、53ページの第4章「これからの地域コミュニティ」の中に、防災・防犯という一行を加えていただくと良いと思った。これは後々の資料の中でもよいので、入れてもらえればありがたい。
- ・最後に情報提供として、明日、17回目となる地域防災福祉フォーラムを開催する。こういう時期であり、YouTube 開催とするので、もしよければご覧いただければと思う。

(杉川委員)

- ・役職の任期のため、自分は本日の出席が最後となるが、青年会議所としては、青年世代として、今回のような地域のコミュニティに関することをはじめ、様々なことに連携していきたいと考えており、これを機に一緒に頑張っていきたいと考えているので、引き続きよろしくをお願いしたい。

(高橋委員)

- ・我々は、世の中の変化が早くとても大きい時代に生きている。さまざまな課題がこの懇談会で出てきたが、周りがどんどん変化するので、それに対して適切な対策、順応をしていかななくてはいけないのが現実だと思う。
- ・今回の懇談会がきっかけになって、よりよい地域活性化に向けて、新たな企画あるいは人々の創意工夫やアイデアが出て、いろんな成功事例が次々と生まれてくることに大きな期待をしたい。広島市は地域コミュニティ活性化に関して、大変力を入れていると強く感じている。

(中村委員)

- ・市社協・区社協としても、今回の市の地域コミュニティ活性化に向けた動きと歩調を合わせるように、今年度からは地域団体連携の機運醸成を図る50万円の「地域連携支援基金事業費助成」を開始するとともに、来年度からは、市社協・区社協の法人格の統合によって法人運営事務の省力化を図ることで、職員が地域支援に注力できるような体制を整えたところである。
- ・今後とも市と連携して地域活性化の一助となる役割を果たしていきたいと考えているので、皆様方の御支援をよろしく願いたい。

(平尾委員)

- ・各委員の意見にもあったが、今回できあがるビジョンはもちろん、その前段で行った大規模な町内会・自治会等実態調査と取りまとめ結果も、非常に大きな成果であると思っており、あとはこれらをいかに活用していくかであると改めて感じている。

- ・いろいろな議論をしてきたが、一方で、住民としては、ここでみなさんが持っておられるような危機感さえ無いのが多くの地域の現状ではないかと思う。そのため、その認識のギャップをいかに共有し、埋めていくかという点において、大浦委員や濱本委員の意見にあった、どうそれを伝えていくかというキャンペーンのように、その方法、進め方を考え、実行していかなければならない。ここで話し合われてきたことに関し、本来住民は皆当事者である。これらが自分の話であり、問題であると捉えられれば、そこからは進んでいくと思う。そこを地道に、地味にかもしれないが、我々もNPOとして関わっていきたいと思う。

(山田委員)

- ・今後に向けて二点述べたい。
- ・一点目は、新たな協力体制としての地域運営組織を設置していくに当たり、早い段階で設置根拠となるビジョンや条例等を策定し、その位置付けを明確にして必要性を共有することはとても重要な前提になるので、今回、まさにその準備ができた段階ということが言えると思う。
- ・今後は、委員の皆さんが指摘されるように、それを現場でどのように運用していくかということが非常に重要であり難しく課題も多いだろう。
- ・加えて、行政支援として地域団体連携支援基金事業費助成金の活用や、今後補助金の一本化の導入等、財源支援のカネが絡んでくると、その在り方や実際の運用について、団体間での不公平感等が生じてくるのは全国的にも指摘されている。そのためには進捗管理の透明性が何よりも大事である。どこの地域のどの団体が、どのような状況下で、どのような活動に取り掛かっているのか、何が課題なのか、それに対してどのような解決方法を探っているのか、そのための行政支援の状況など。他の地域団体にもその進捗状況が共有できるような仕組みづくりは大事だと思う。
- ・二点目に、少し話は変わるが、先週、中国地域創造研究センターが、関係人口に関する調査報告会を開催した。
- ・非常に有益な興味深い報告会だった。これまで関係人口とは、観光客を念頭にした交流人口が、段階的にステップアップし関係人口になり、結果として定住人口にという期待が持てるというストーリーの中で捉えられていた。しかし大規模な調査結果によって、関係人口をそもそも「地域との関わりを持つこと自体にある種の価値感を感じる方々」と捉えるとすれば、むしろ観光客よりはその前に、例えば、地縁者、あるいは、友人の手伝いであったり住民活動を支援するような方々が、我々の地域の身近にいるのではないかというような報告だったと認識している。
- ・第3章の体系図の中で、新たな協力体制のベースとなる範域は居住地という地域であるが、その捉え方で関係人口をみれば、例えば、同じ市区町村に住んでいる人、あるいは同じ都市圏に住んでいる人、あるいは中国地域の近隣の都市圏に住んでいて自分たちの地域に関わりを持っている人、要は、居住地ではないが、地域外の方々が、地域との関わりを持っている方、役に立ちたいとか関心を持っているという方が一定数いるならば、そういう方々をどのように地域の活動に巻き込んでいくか、新たな協力体制

の中に取り込めるかという、そういった仕組みづくりも今後は必要ではないかと考えている。

(山川座長)

- 座長を引き受けるに当たり、日々それぞれの現場で苦労されている各委員と一つの場で熟議していくことの難しさは想像していたが、地域コミュニティが社会インフラとして絶対欠かせないということ、この維持を今やっつけていかないとこの先ではできなくなるということを感じていた。
- 自分は1960年代の生まれで、ぎりぎり地域コミュニティの楽しさや良さを実感している。いろいろな世界的な調査でも、例えば、家族以外の人とのつながりが幸せ実感を高めているとされている。実は日本はその部分が低いというような国際調査があり、一方で、今の自分のような実感もある。そうした中で、今年度、スマホ等を使ったデジタルガバメントを地域コミュニティに導入していく時にどういう地域生活を望んでいるかという調査が行われた。
- 自分は、人と人とのつながりが、孤立化を防いで、幸せ実感を生むと思いつけていて、そのことを実現していくためにも、地域コミュニティが社会インフラとして重要だと思っているが、実は、それに賛同する人は10%台しかいないというのが、10代から40代ぐらいまでの結果であった。
- その質問に対する回答は、静かで惑わされない暮らしを送ることと、お金の心配が少ない暮らしを送ることで60%となっており、とてもショックだった。暮らしに求めるもの、地域に求める価値感が大きく変わろうとしているギリギリの時期だという実感がある。
- ではどうすればいいかという、やはりつながることの楽しさと、地域で誰かと一緒に何かできることの楽しさの経験をすることだと思う。その場をいかに作れるかということについては、今回このビジョンを、行政だけでなく、現場で暮らしを支えている皆様と一緒に作れたので、これを多くの方と共有する段階にしかないと思っている。そのため、できるだけ何でもできるようなビジョンを皆で作ったので、ここからスタートとして、より多くの方と、地域で活動する楽しさが実感できるような活動を広めていければと思っている。

(以上)